

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社弘電社 上場取引所 東
 コード番号 1948 URL <http://www.kk-kodensha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 春紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 下野 覚 TEL 03-3542-5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,983	△8.9	1,693	△5.9	1,715	△8.8	1,152	△5.0
29年3月期	37,294	7.9	1,799	48.5	1,881	50.1	1,212	51.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,141百万円 (△0.6%) 29年3月期 1,147百万円 (1,222.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	649.12	—	8.0	6.1	5.0
29年3月期	682.71	—	9.0	6.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	27,340	14,922	54.4	8,379.53
29年3月期	28,798	13,997	48.5	7,859.72

(参考) 自己資本 30年3月期 14,869百万円 29年3月期 13,953百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,577	△1,995	△289	1,088
29年3月期	△1,017	783	△158	794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	213	17.6	1.5
30年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	212	18.5	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		26.6	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「120円00銭」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は12円00銭となり、1株当たり年間配当金は12円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	2.8	350	△9.6	350	△12.5	250	0.3	140.84
通期	35,500	4.5	1,500	△11.4	1,600	△6.7	1,000	△13.2	563.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	1,794,000株	29年3月期	1,794,000株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期	19,492株	29年3月期	18,642株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

30年3月期	1,775,003株	29年3月期	1,775,841株
--------	------------	--------	------------

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,078	△9.2	1,626	△10.7	1,716	△6.9	1,169	△0.6
29年3月期	36,436	8.1	1,821	59.4	1,843	63.7	1,176	62.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	658.74	—
29年3月期	662.55	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,066	14,549	55.8	8,199.08
29年3月期	27,880	13,579	48.7	7,648.77

(参考) 自己資本 30年3月期 14,549百万円 29年3月期 13,579百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかに回復しましたが、景気の先行きは、米国の政策動向や東アジア情勢等海外における懸念材料も多く、不透明感が続く状況となっております。

当業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、また、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に企業の設備投資が持ち直し、今後も底堅く推移していくことが見込まれますが、依然として労務単価や建設資機材価格の高止まりなどにより不透明な経営環境が続きました。

このような状況の中、当社は顧客への技術提案等の営業活動を積極的に推進しましたが、大型完成案件変動の影響等により、売上高は339億83百万円（対前年度比8.9%減）と前年度を下回りました。損益につきましても、営業利益は16億93百万円（対前年度比5.9%減）、経常利益は17億15百万円（対前年度比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億52百万円（対前年度比5.0%減）となり前年度を下回りましたが、施工管理・施工方法の改善による資材コストの圧縮等の工事原価低減活動を積極的に行った結果、平成29年10月31日に東京証券取引所で公表いたしました通期業績予想の損益に対して、いずれも上回る結果となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

電気設備工事事業

電気設備工事事業では、積極的な営業活動を推進しましたが、大口案件変動の影響等により、受注高は241億円（対前年度比11.3%減）となり、完成工事高は254億38百万円（対前年度比10.9%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、主力の冷熱住設品が住宅関連物件で堅調に推移しましたが、重電品の案件減少の影響により、商品売上高は85億45百万円（対前年度比2.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、14億57百万円の減少となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等の減少36億16百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、23億82百万円の減少となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等の減少19億63百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億24百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加9億39百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億88百万円となり、前連結会計年度末より2億94百万円増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は25億77百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億76百万円、売上債権の減少額36億24百万円、仕入債務の減少額19億78百万円及び法人税等の支払額7億80百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ35億95百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は19億95百万円となりました。これは主に、短期貸付金の純増加額13億97百万円及び長期貸付けによる支出10億円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ27億78百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億13百万円及び短期借入金の純減少額40百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度と比べ1億30百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果により緩やかながら引き続き景気の回復が期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境のなか、安定した収益及び事業の成長を実現するため、社会インフラ整備の一端を担う総合設備企業として高度な社会インフラ整備の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、当社グループは、中期的な経営目標を持続的に達成すべきと位置付けており、売上高355億円、営業利益15億円、経常利益16億円(経常利益率4.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

【会社の経営の基本方針】

〔企業理念〕

当社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題としております。その中で、弘電社は電気・電子の分野での電気工事と電気製品の販売に加え、その周辺の設備・システムに至る広い分野で、社会のニーズ、時代の変化を先取りする技術と想像力を基軸にテクノロジー最前線を担う企業であり、その目指すところは「創造する喜び」を通して新しい付加価値を顧客や社会に提供し、豊かな人間社会の実現に貢献することです。

〔経営方針〕

当社は、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として企業理念を追求してまいります。その中で、次の5項目を経営方針としております。

- ・顧客第一の精神に徹する
- ・社会のニーズ、変化を先取りする技術者集団をつくる
- ・人を活かし、人を育てる、人間尊重の企業を目指す
- ・信用を高め、業界での確固たる地位を築く
- ・適正利潤を確保し、企業発展の基盤を確立する

【中期的な経営戦略及び目標とする経営指標】

弘電社グループは、変化する顧客ニーズや市場環境を的確に捉え、以下に掲げる施策を展開することで、「質の良い持続的成長」を実現し、中期の経営目標の達成に取り組んでまいります。

また、平成29年3月期及び平成30年3月期の業績を踏まえ、もう一段高い利益水準を目指し、連結経常利益率を3%以上から4%以上、ROEを5%以上から6%以上に見直しを行いました。

〔成長戦略〕

- ・既存市場の維持/拡大及び事業基盤を共有する周辺事業や新規事業分野への取組強化
- ・「リノベーション分野」での提案力強化
- ・市場の拡大/開拓(含むグローバル展開)
- ・「現場力(提案営業力・工事施工力・技術力)」強化への取組継続

〔経営基盤の強化〕

- ・安全・品質の維持/向上
- ・人財の確保・育成
- ・グループ・協力会社との連携強化
- ・健全な財務体質の維持・向上

〔経営目標〕

弘電社グループを取り巻く市場の変化に対応し、持続的に達成すべきと位置付ける経営指標

- ・連結売上高：350億円以上
- ・連結経常利益率：4%以上
- ・ROE：6%以上

当社グループは、透明性の高い経営を実現し、経営者・従業員が一丸となって企業の社会的責任を果たすとともに、企業の存続と事業の継続を図るため様々なリスクを想定しそれに対応できるリスク管理体制を強化してまいります。

以上のように、当社グループは今後とも安定した受注・売上・利益の確保ができる体制とすることで、企業価値の維持・向上を図り「技術と創造力で、より豊かな人間社会の実現に貢献する」企業グループを目指し邁進する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,411	1,931
受取手形・完成工事未収入金等	17,340	13,724
未成工事支出金	119	137
商品	293	371
短期貸付金	2,531	3,928
繰延税金資産	305	219
その他	446	531
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,443	20,838
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,008	790
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	57	65
土地	883	528
有形固定資産合計	1,949	1,384
無形固定資産	78	78
投資その他の資産		
投資有価証券	1,304	1,321
長期貸付金	700	1,400
退職給付に係る資産	1,792	1,851
繰延税金資産	88	72
その他	490	441
貸倒引当金	△48	△47
投資その他の資産合計	4,327	5,039
固定資産合計	6,354	6,502
資産合計	28,798	27,340
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,116	8,152
短期借入金	750	710
リース債務	11	12
未払法人税等	490	14
未成工事受入金	555	962
賞与引当金	628	544
完成工事補償引当金	3	4
工事損失引当金	149	24
その他	821	664
流動負債合計	13,526	11,090
固定負債		
リース債務	19	26
退職給付に係る負債	886	981
役員退職慰労引当金	182	137
その他	184	182
固定負債合計	1,274	1,327
負債合計	14,800	12,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,520	1,520
資本剰余金	1,070	1,070
利益剰余金	11,173	12,112
自己株式	△52	△55
株主資本合計	13,712	14,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	115
為替換算調整勘定	140	166
退職給付に係る調整累計額	2	△60
その他の包括利益累計額合計	241	221
非支配株主持分	43	53
純資産合計	13,997	14,922
負債純資産合計	28,798	27,340

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,556	25,438
商品売上高	8,737	8,545
売上高合計	37,294	33,983
売上原価		
完成工事原価	23,990	20,965
商品売上原価	7,469	7,267
売上原価合計	31,460	28,233
売上総利益		
完成工事総利益	4,566	4,472
商品売上総利益	1,267	1,277
売上総利益合計	5,833	5,750
販売費及び一般管理費	4,034	4,056
営業利益	1,799	1,693
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	27	25
受取家賃	97	98
保険配当金	15	15
その他	33	12
営業外収益合計	186	167
営業外費用		
支払利息	17	13
売上割引	37	39
賃貸費用	39	42
固定資産除却損	8	17
支払手数料	—	16
その他	3	15
営業外費用合計	105	145
経常利益	1,881	1,715
特別損失		
固定資産売却損	—	238
減損損失	49	—
特別損失合計	49	238
税金等調整前当期純利益	1,831	1,476
法人税、住民税及び事業税	645	188
法人税等調整額	△3	127
法人税等合計	641	315
当期純利益	1,190	1,161
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	1,152

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,190	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	17
為替換算調整勘定	△99	26
退職給付に係る調整額	51	△63
その他の包括利益合計	△42	△20
包括利益	1,147	1,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170	1,131
非支配株主に係る包括利益	△22	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	10,103	△49	12,644
当期変動額					
剰余金の配当			△142		△142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,070	△2	1,067
当期末残高	1,520	1,070	11,173	△52	13,712

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93	239	△49	283	66	12,994
当期変動額						
剰余金の配当						△142
親会社株主に帰属する当期純利益						1,212
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△99	51	△42	△22	△64
当期変動額合計	5	△99	51	△42	△22	1,003
当期末残高	98	140	2	241	43	13,997

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,520	1,070	11,173	△52	13,712
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	939	△3	935
当期末残高	1,520	1,070	12,112	△55	14,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	98	140	2	241	43	13,997
当期変動額						
剰余金の配当						△213
親会社株主に帰属する当期純利益						1,152
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	26	△63	△20	9	△10
当期変動額合計	17	26	△63	△20	9	924
当期末残高	115	166	△60	221	53	14,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,831	1,476
減価償却費	111	106
減損損失	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△168	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	△83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△28	△83
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△45
受取利息及び受取配当金	△40	△40
受取保険金	△15	△15
支払利息	17	13
支払手数料	—	16
固定資産除却損	8	17
固定資産売却損益 (△は益)	—	238
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,050	3,624
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	39	△17
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46	△77
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,507	△1,978
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2	407
未払消費税等の増減額 (△は減少)	71	△239
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	136	67
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12	△12
その他	△14	38
小計	△394	3,312
利息及び配当金の受取額	40	40
利息の支払額	△16	△10
保険金の受取額	15	15
法人税等の支払額	△661	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△49	△199
有形固定資産の取得による支出	△29	△5
有形固定資産の売却による収入	25	284
無形固定資産の取得による支出	△33	△30
投資有価証券の売却による収入	2	9
長期貸付けによる支出	△400	△1,000
長期貸付金の回収による収入	200	300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,080	△1,397
その他の支出	△54	△56
その他の収入	42	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	783	△1,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△3
配当金の支払額	△142	△213
支払手数料の支払額	—	△18
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412	294
現金及び現金同等物の期首残高	1,206	794
現金及び現金同等物の期末残高	794	1,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電気設備工事業」、「商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電気設備工事業」は、屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事を行っております。「商品販売事業」は、制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,556	8,737	37,294	—	37,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	228	228	△228	—
計	28,556	8,965	37,522	△228	37,294
セグメント利益	2,640	340	2,980	△1,181	1,799
セグメント資産	15,634	4,317	19,951	8,846	28,798
その他の項目					
減価償却費	47	1	49	62	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	—	13	56	70

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,181百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,846百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,846百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	電気設備工事	商品販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,438	8,545	33,983	—	33,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	207	207	△207	—
計	25,438	8,752	34,191	△207	33,983
セグメント利益	2,552	355	2,907	△1,213	1,693
セグメント資産	12,600	3,781	16,382	10,958	27,340
その他の項目					
減価償却費	46	1	48	57	106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	—	17	38	56

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,213百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,213百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,958百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,958百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	7,859.72円	8,379.53円
1株当たり当期純利益金額	682.71円	649.12円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,997	14,922
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	53
(うち非支配株主持分(百万円))	(43)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,953	14,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,775	1,774

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,212	1,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,212	1,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,775	1,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。